

週間市場レポート (2021年5月10日~5月14日)

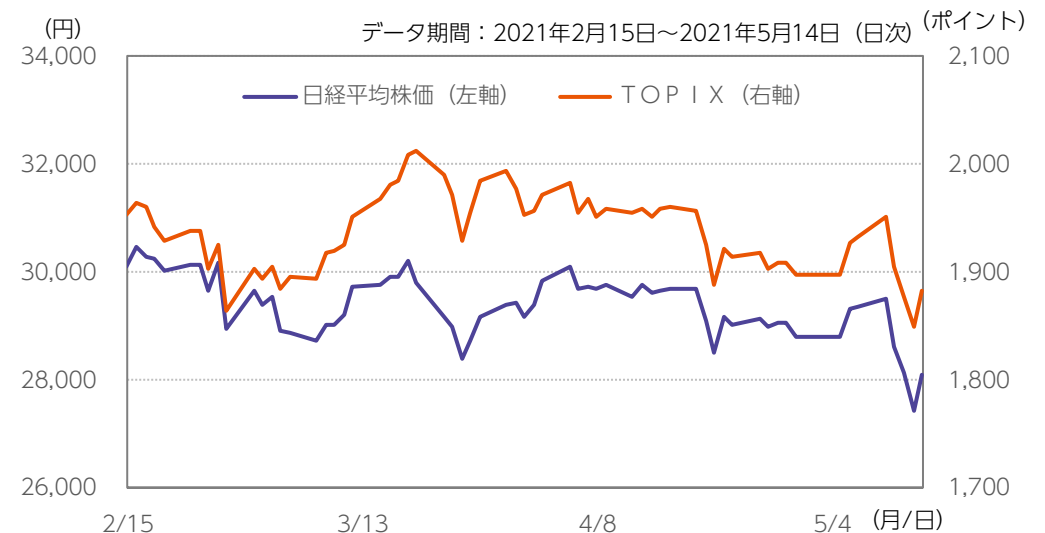
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/5/7	先週末 2021/5/14	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		29,357.82	28,084.47	▲ 4.34 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,933.05	1,883.42	▲ 2.57 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		34,777.76	34,382.13	▲ 1.14 ↓
S & P500種指数		4,232.60	4,173.85	▲ 1.39 ↓
ナスダック総合指数		13,752.24	13,429.98	▲ 2.34 ↓
ユーロ・ストックス50指数		4,034.25	4,017.44	▲ 0.42 ↓
S & P/ASX300指数		7,073.88	7,002.28	▲ 1.01 ↓
上海総合指数		3,418.87	3,490.38	2.09 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)*		1,060.43	1,025.38	▲ 3.31 ↓
東証REIT指数		2,057.33	2,008.45	▲ 2.38 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		822.58	811.87	▲ 1.30 ↓
ASX300 REIT 指数		1,480.10	1,457.40	▲ 1.53 ↓
グローバルREIT (除く日本)*		195.33	192.65	▲ 1.37 ↓
日本10年国債 (%)		0.088	0.089	0.001 ↑
米国10年国債 (%)		1.577	1.628	0.051 ↑
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.215	▲ 0.129	0.086 ↑
英国10年国債 (%)		0.775	0.857	0.082 ↑
ドル/円		108.60	109.35	0.69 ↑
ユーロ/円		132.12	132.78	0.50 ↑
英ポンド/円		151.87	154.09	1.47 ↑
豪ドル/円		85.18	85.10	▲ 0.10 ↓
フィラデルフィア半導体指数		3,112.03	2,981.42	▲ 4.20 ↓
WTI原油先物 (ドル)		64.90	65.37	0.72 ↑
CRB指数		206.96	203.29	▲ 1.77 ↓

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

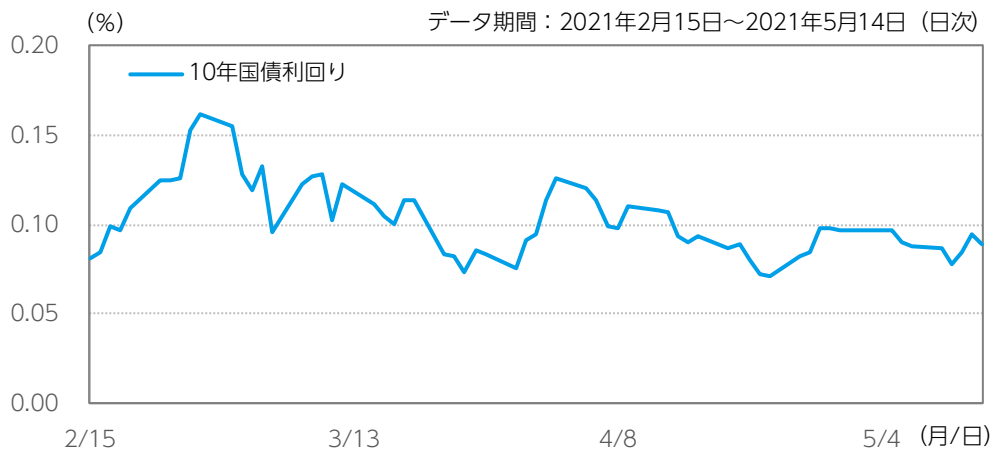
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅下落となりました。インフレ加速への警戒感から米長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落した流れを受け、大幅下落となりました。11~13日の3日間の下落幅は2,000円を超え、13日の終値は1月以来、4ヵ月ぶりに28,000円を割り込みました。週末は、自律反発を狙った買いが優勢となり、4営業日ぶりに反発したものの、週間では4%を超える大幅な下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

＜ 債券 ＞

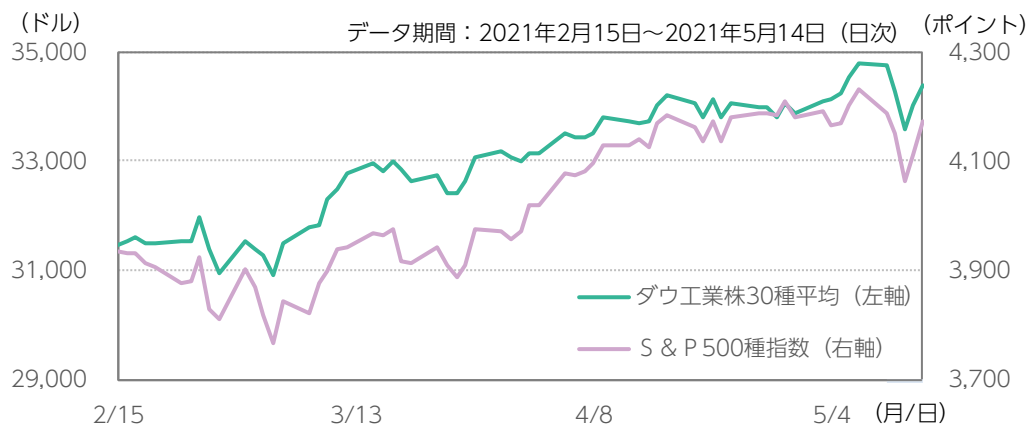
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）が量的金融緩和を早期に縮小するとの観測が強まり、米長期金利が上昇した流れを受け、国内金利も上昇しました。一方、日経平均株価が大幅に下落する局面では、相対的に安全資産とされる債券は買われたことから（金利は低下）、週間では国内金利はほぼ横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

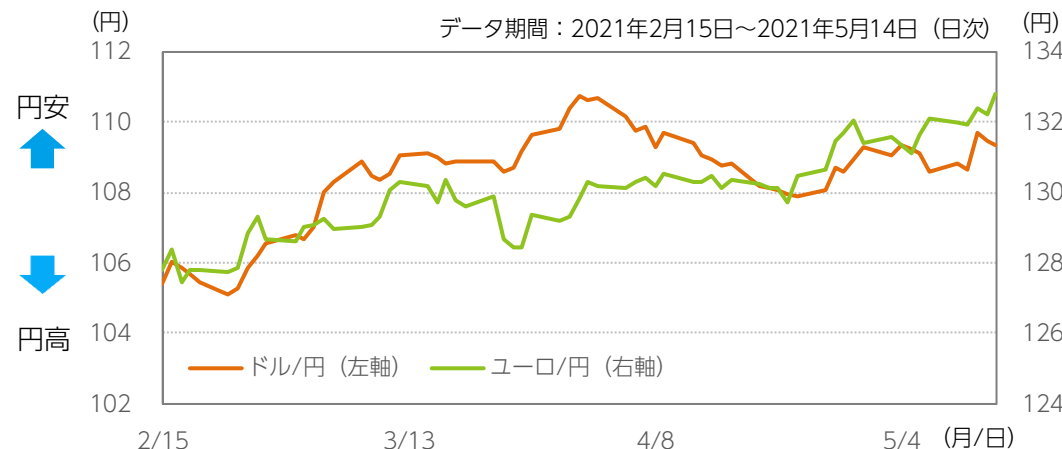
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落となりました。インフレへの警戒感が強まる中、4月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を大幅に上回る伸びとなり、米長期金利が上昇したことから、割高感が意識されやすいハイテク株のみならず、景気敏感株などの幅広い銘柄が売られました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米国債券市場において米長期金利が一時1.7%台に迫る水準まで上昇し、日米金利差の拡大から、円売り米ドル買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

F R Bが早期に量的金融緩和を縮小するとの思惑から、先週の米国債券市場では長期金利が上昇し、株式市場は日米両市場ともに下落となりました。13日に公表された新規失業保険申請件数は前週から大きく改善したものの、飲食や宿泊業などのサービス業を中心に人材確保が課題となっており、今後の景気回復の持続には労働市場の目詰まりの解消が課題となりそうです。国内外の企業決算発表が一巡しました。感染再拡大による先行き不透明感はなくすぶるものの、公表された企業決算は製造業を中心に概ね良好であり、経済正常化への期待もあり、今後も幅広い銘柄に買いが集まりそうです。先週の株式市場の波乱の要因となった長期金利は、米金融当局がインフレは一過性のものであるとの見解を示したことで落ち着きを取り戻しつつあるようです。今週公表される住宅や景気関連の経済指標の結果次第では、今週の株式市場も値動きが荒くなる可能性があります。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>